

1 地上基幹放送事業者の収支状況

別紙

(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業の別 区分	事業者数	売上高 (前年度比増減率)	費用計 (前年度比増減率)		営業損益 (前年度比増減率)	経常損益 (前年度比増減率)	当期損益 (前年度比増減率)	
			売上原価 (前年度比増減率)	販売費及び 一般管理費 (前年度比増減率)				
テレビジョン放送事業者 (内訳)	127 (127)	2,161,910 (+1.7%)	1,330,327 (+0.8%)	692,181 (+1.1%)	2,023,982 (+0.9%)	137,920 (+15.2%)	157,348 (+13.8%)	83,224 (+28.5%)
テレビジョン放送単営社	93 (93)	1,801,774 (+1.9%)	1,137,030 (+1.2%)	544,955 (+1.4%)	1,682,905 (+1.2%)	118,863 (+12.9%)	134,347 (+11.7%)	69,747 (+18.6%)
中波(AM)放送 テレビジョン放送 兼営社	34 (34)	360,136 (+0.6%)	193,297 (-1.1%)	147,226 (+0.0%)	341,077 (-0.7%)	19,057 (+31.5%)	23,001 (+28.4%)	13,477 (+125.6%)
ラジオ放送単営社 (内訳)	65 (66)	113,566 (+0.9%)	66,260 (+1.4%)	45,026 (-0.6%)	111,309 (+0.6%)	2,250 (+20.2%)	3,649 (+27.9%)	2,222 — (※)
中波(AM)放送単営社	13 (13)	50,835 (-0.4%)	33,371 (+0.5%)	17,317 (-2.7%)	50,710 (-0.6%)	123 (+558.8%)	835 (+77.9%)	425 —
短波放送単営社	1 (1)	1,633 (+2.1%)	958 (+6.6%)	675 (-6.8%)	1,634 (+0.7%)	△1 —	9 —	69 (+213.6%)
超短波(FM)放送単営社	51 (52)	61,098 (+2.0%)	31,931 (+2.2%)	27,034 (+1.0%)	58,965 (+1.6%)	2,128 (+13.5%)	2,805 (+17.1%)	1,728 (+406.3%)
計	192 (193)	2,275,476 (+1.7%)	1,396,587 (+0.9%)	737,207 (+1.0%)	2,135,291 (+0.9%)	140,170 (+15.2%)	160,997 (+14.1%)	85,446 (+33.0%)
コミュニティ放送	250 (241)	11,518 (-3.6%)	4,398 (-13.7%)	7,395 (+1.8%)	11,793 (-4.6%)	△247 —	18 —	△332 —
合計	442 (434)	2,286,994 (+1.6%)	1,400,985 (+0.8%)	744,602 (+1.0%)	2,147,084 (+0.9%)	139,923 (+15.4%)	161,015 (+14.2%)	85,114 (+32.7%)

注1: この資料は、地上基幹放送事業者の平成24年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

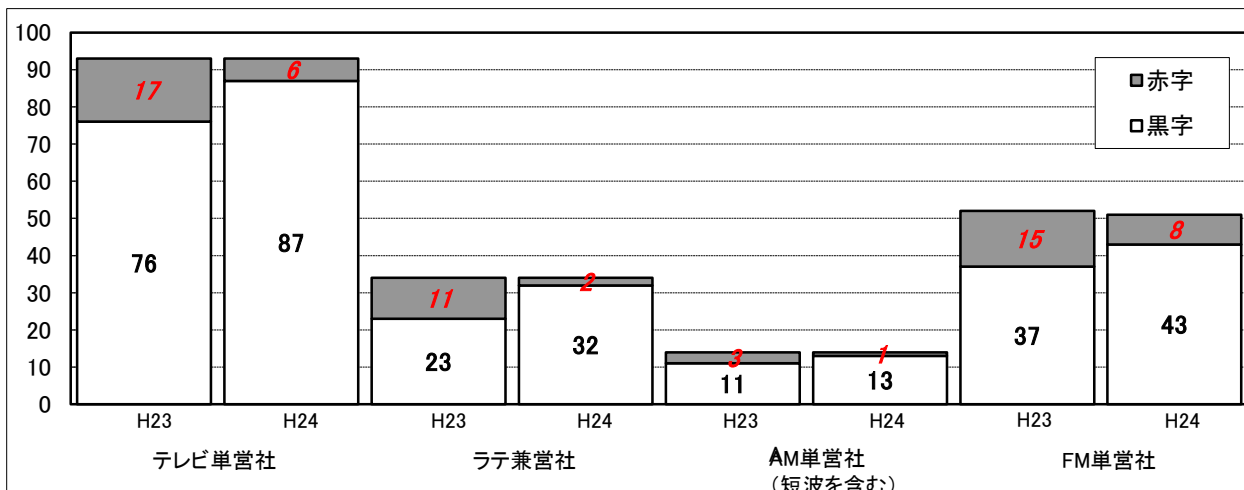
2: 財団法人道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。

3: 四捨五入のため合計が一致しないことがある。(以下同じ。)

4: 事業者数の()内の数は前年度の社数。

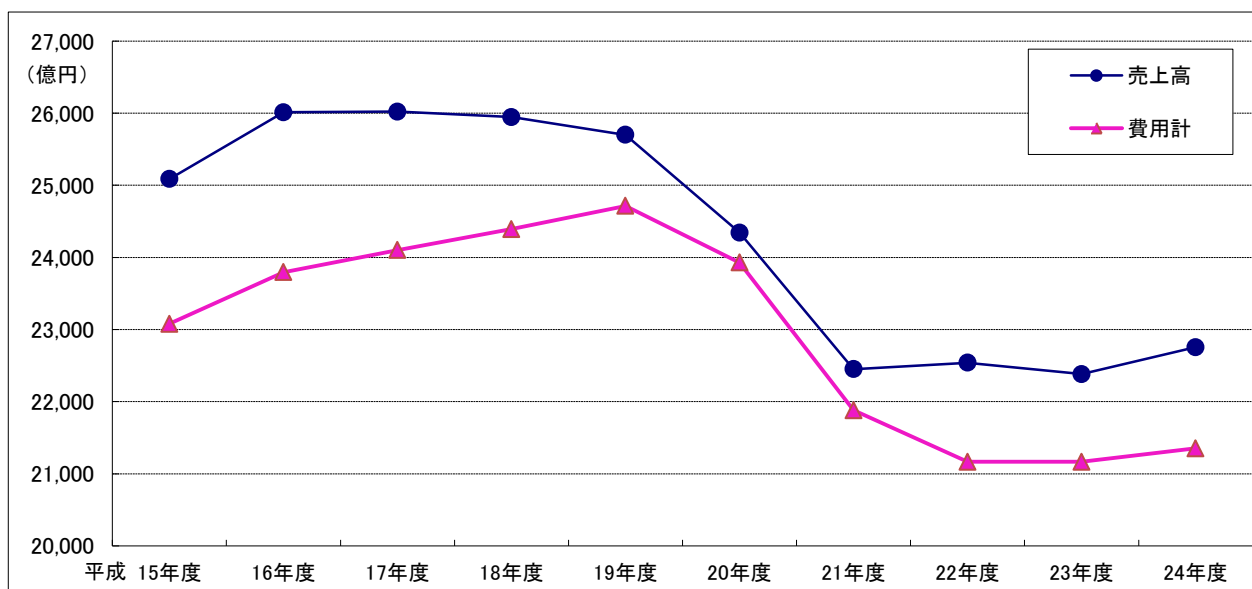
※ 前年度比増減率について、前年度がマイナスの場合は算出できないため、「—」としている。

図1-1 事業別当期損益の黒字社、赤字社(コミュニティ放送を除く。以下図1において同じ)



※ 192社中、黒字175社(前年度147社)、赤字17社(前年度46社)

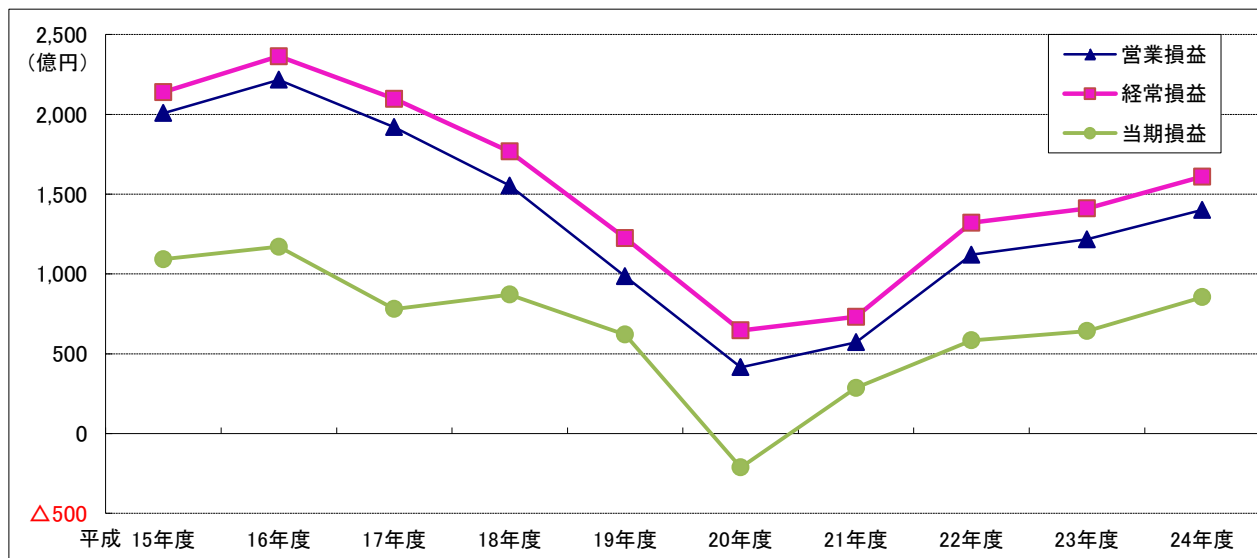
図1-2-1 売上高及び費用計(売上原価並びに販売費及び一般管理費)の推移



※ 売上高は増加(2兆2,755億円、前年度比1.7%増)。平成23年度よりも売上高が増加した社は128社(前年度73社、前々年度107社)。

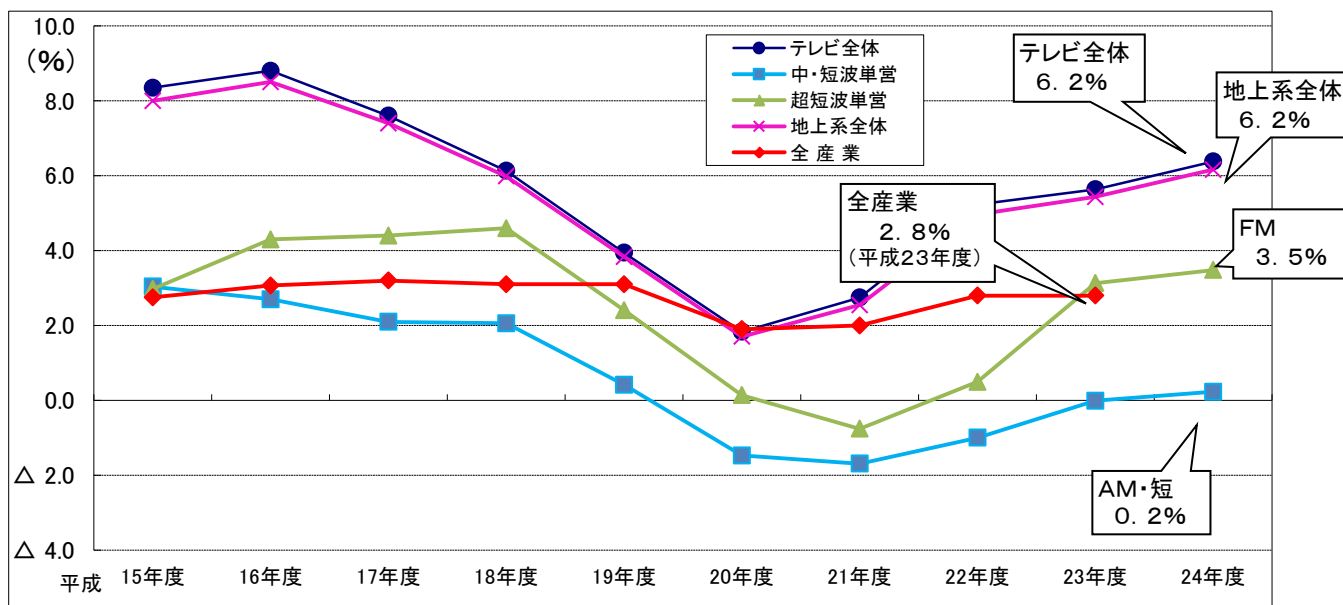
※ 平成24年度の名目国内総生産(GDP)の成長率は0.3%増(内閣府経済社会総合研究所発表)。また、平成24年(暦年)の日本の総広告費((株)電通調べ)は、5年ぶりに増加(前年比3.2%増)。

図1-2-2 営業損益、経常損益及び当期損益の推移



※ 営業損益、経常損益、当期損益のいずれも増加(前年度比で、営業損益15.2%、経常損益14.1%、当期損益33%の増)。

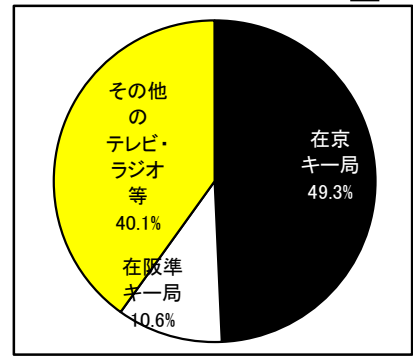
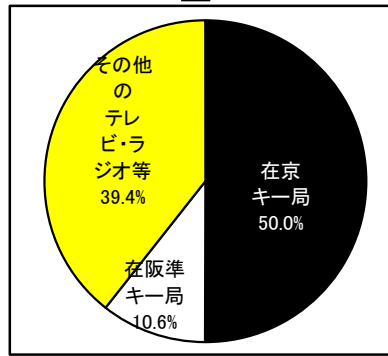
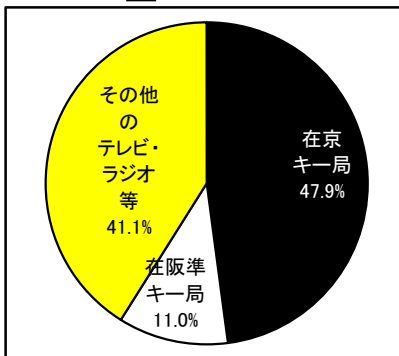
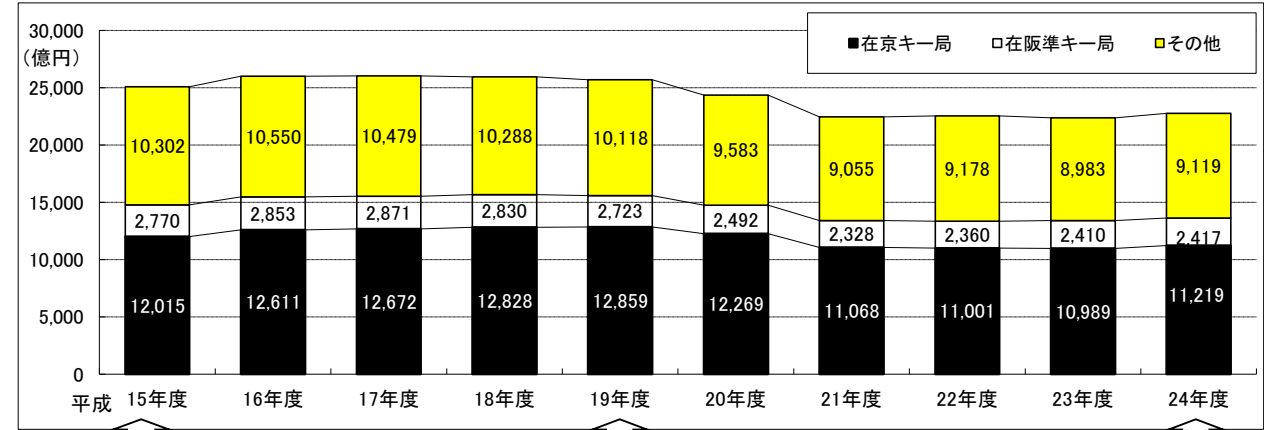
図1-3 売上高営業利益率の事業別推移



※ 売上高営業利益率は、テレビ全体が6.2%、AM・短波が0.2%、FMが3.5%、地上系全体が6.2%(全産業については「年次別法人企業統計調査」の平成24年度におけるデータが未発表につき、平成23年度までのデータを掲載)。

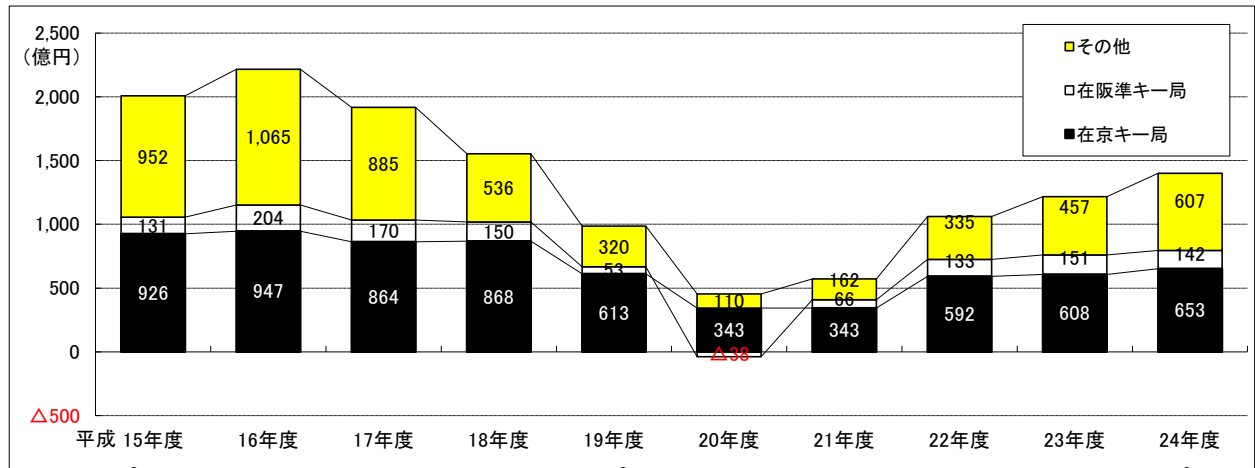
(4) 売上高、営業損益のキー局等の構成比率の推移

ア 売上高

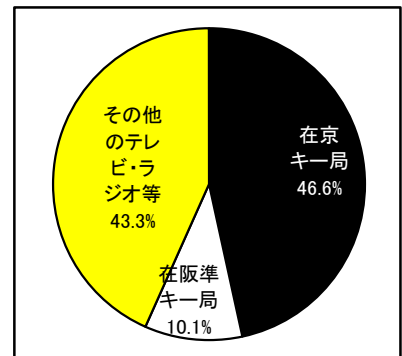
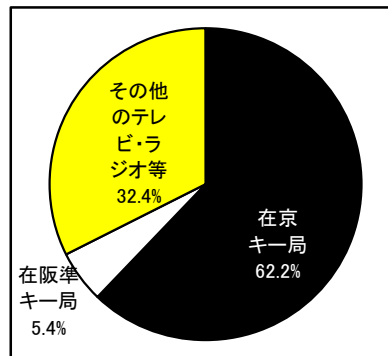
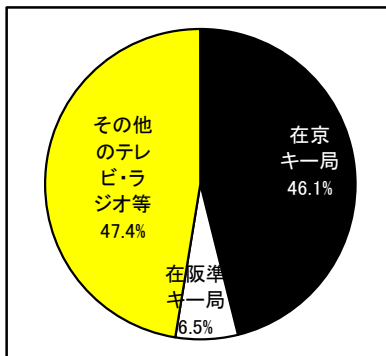
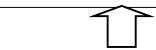


※ 平成19年度の構成比と比較して、キー局は50.0%→49.3%と減少、準キー局は10.6%のまま変わらず、その他の局は39.4%→40.1%と増加。

イ 営業損益

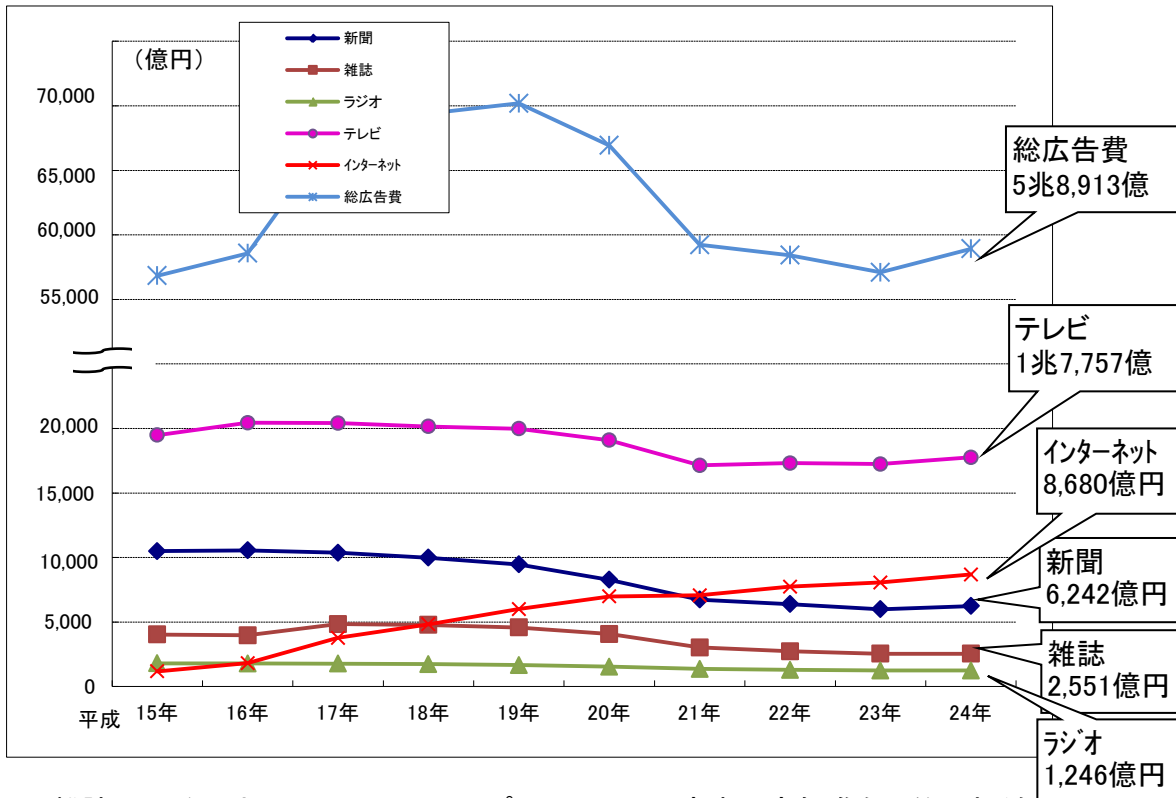


△500



マスコミ四媒体別広告費の推移

【参考】



※雑誌、インターネット、SP(セールスプロモーション: 広告販売促進を目的とする短期的な広告) 広告については、平成19年「日本の広告費」の推定範囲を平成17年まで遡り改訂。(「インターネット広告費」に広告制作費を追加、「SP広告」にフリーペーパー・フリーマガジンを追加等、指定範囲を拡大。なお、SP広告はプロモーションメディア広告と呼称変更。)

※グラフ作成に使用した数値は、「平成24年(2012年)日本の広告費」(株電通)による

単位: 億円

	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	
テレビ	19,480	20,436	20,411	20,161	19,981	19,092	17,139	17,321	17,237	17,757	
ラジオ	1,807	1,795	1,778	1,744	1,671	1,549	1,370	1,299	1,247	1,246	
新聞	10,500	10,559	10,377	9,986	9,462	8,276	6,739	6,396	5,990	6,242	
雑誌	4,035	3,970	4,842	4,777	4,585	4,078	3,034	2,733	2,542	2,551	
インターネット	1,183	1,814	3,777	4,826	6,003	6,983	7,069	7,747	8,062	8,680	
その他	衛星	419	436	487	544	603	676	709	784	891	1,013
	SP広告/PM広告	19,417	19,561	26,563	27,361	27,886	26,272	23,162	22,147	21,127	21,424
合計	56,841	58,571	68,235	69,399	70,191	66,926	59,222	58,427	57,096	58,913	

※雑誌、インターネット、SP(セールスプロモーション: 広告販売促進を目的とする短期的な広告) 広告については、平成19年「日本の広告費」の推定範囲を平成17年まで遡り改訂。(「インターネット広告費」に広告制作費を追加、「SP広告」にフリーペーパー・フリーマガジンを追加等、指定範囲を拡大。なお、SP広告はプロモーションメディア広告と呼称変更。)

※衛星: 衛星放送、CATV、文字放送などに投下された広告費(媒体費および番組制作費)

※表作成に使用した数値は、「平成24年(2012年)日本の広告費」(株電通)による

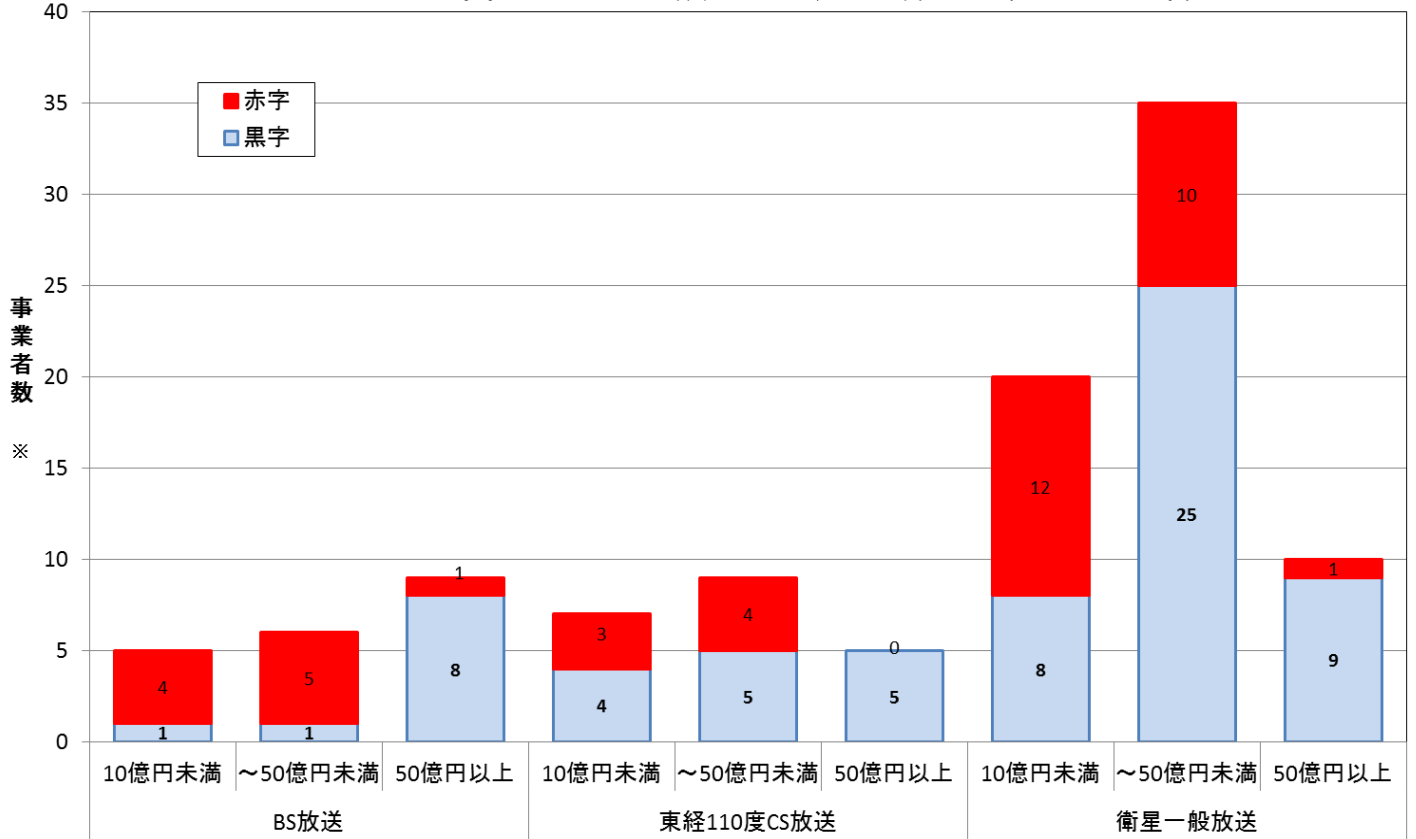
2 衛星系放送事業者の収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

事業の別	区分	事業者数 (前年)			営業収益 [前年度比増減率]	営業費用 [前年度比増減率]	営業損益	経常損益	当期損益
			全事業	衛星放送事業					
衛星基幹放送		42 (33)	全事業	衛星放送事業	264,786 (-3.1%)	244,023 (-4.1%)	20,762	21,222	16,290
			221,209 (+16.5%)	205,067 (+17.9%)	16,142				
	BS放送	20 (20)	全事業	衛星放送事業	201,529 (-3.6%)	182,980 (-4.4%)	18,549	18,985	14,789
			164,876 (+26.9%)	150,930 (+31.0%)	13,946				
	テレビジョン放送	18 (18)	全事業	衛星放送事業	166,266 (+17.2%)	150,350 (+18.3%)	15,916	16,298	13,144
			164,689 (+27.0%)	150,679 (+31.1%)	14,010				
	キー局系BS放送	5 (5)	全事業	衛星放送事業	59,432 (+16.7%)	49,774 (+22.6%)	2,634	9,872	8,904
			58,780 (+16.2%)	49,188 (+21.9%)	9,592				
	データ放送	2 (2)	全事業	衛星放送事業	35,264 (-47.6%)	32,630 (-49.4%)	2,634	2,688	1,645
			187 (-6.5%)	250 (-5.7%)	△63				
東経110度CS放送	22 (13)	全事業	衛星放送事業	63,257 (-1.4%)	61,044 (-3.1%)	2,214	2,237	1,501	
		56,333 (-5.9%)	54,137 (-7.8%)	2,196					
衛星一般放送		66 (82)	全事業	衛星放送事業	1,370,970 (-10.4%)	1,270,477 (-12.3%)	100,493	113,041	66,008
			229,764 (-11.4%)	207,363 (-11.7%)	22,401				
	テレビジョン放送	64 (80)	全事業	衛星放送事業	1,318,686 (-10.4%)	1,227,148 (-12.3%)	91,537	105,028	61,794
			208,430 (-12.3%)	190,859 (-12.4%)	17,229				
	音声放送	2 (2)	全事業	衛星放送事業	52,284 (-8.4%)	43,329 (-12.6%)	8,955	8,012	4,213
			21,335 (-1.3%)	16,503 (-2.6%)	4,832				
合計	90 (105)	全事業	衛星放送事業	1,635,757 (-9.3%)	1,514,500 (-11.0%)	121,256	134,263	82,298	
		450,973 (+0.4%)	412,430 (+0.9%)	38,543					

- 注1: この収支状況は、平成24年度までに開局した衛星系放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたものである。(決算期が3月末日以外の事業者についても、平成24年度内の決算期における収支状況を取りまとめている。)
- 2: 平成23年6月に改正・施行された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。
- 3: 「全事業」とは、衛星放送事業以外の事業も含めた企業全体の収支である。
- 4: 事業者数は、平成25年3月末日現在のもの。なお、事業休止等の理由で報告のなかった事業者及び平成24年度までに開局したが決算期が未到来である事業者についても、事業者数に含めている。
- 5: BS放送と東経110度CS放送を兼営する事業者が3社存在し、また、衛星基幹放送と衛星一般放送を兼営する社が15社存在し、統計上は分計されているため、衛星基幹放送の事業者数と衛星一般放送の事業者数を合計した社数と全体の合計社数とは一致しない。
- 6: 金額は四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

事業別形態及び事業規模別にみた衛星放送事業の黒字社、赤字社数(平成24年度)



事業形態及び事業規模(衛星放送事業売上の額)による区分

※事業休止のため報告のなかった事業者及び本年度内に開局したが決算期が未到来である事業者は集計に含まないため、各事業者数の合計は、前記の表の全事業者数の合計と一致しない。

衛星基幹放送の収支状況

(1) BS放送(テレビジョン放送及びデータ放送)

(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24
衛星放送事業収益	73,070	89,700	82,448	79,604	81,058	84,711	89,320	93,710	101,088	103,378	112,671	129,927	164,876
衛星放送事業費用	90,630	125,390	108,083	100,601	94,850	94,322	92,584	89,057	98,623	97,597	103,359	115,238	150,930
衛星放送事業損益	△17,560	△35,690	△25,634	△20,996	△13,792	△9,611	△3,265	4,653	2,466	5,781	9,312	14,689	13,946

(2) 東経110度CS放送(テレビジョン放送及びデータ放送)

(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24
衛星放送事業収益			10,991	11,004	12,324	15,674	18,095	24,779	32,646	41,414	51,958	59,872	56,333
衛星放送事業費用			17,554	16,182	19,106	16,460	18,929	25,182	32,906	41,340	50,689	58,701	54,137
衛星放送事業損益			△6,563	△5,178	△6,782	△786	△834	△403	△261	74	1,269	1,171	2,196

衛星一般放送の収支状況

衛星一般放送(テレビジョン放送及び超短波放送)

(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24
衛星放送事業収益	115,420	143,808	183,500	208,934	222,311	240,438	244,199	253,437	256,729	243,952	253,886	259,219	229,764
衛星放送事業費用	139,980	159,499	188,949	210,162	217,093	235,137	240,020	242,580	246,333	236,662	237,069	234,934	207,363
衛星放送事業損益	△24,560	△15,691	△5,449	△1,228	5,219	5,300	4,180	10,857	10,396	7,290	16,817	24,285	22,401

3 有線テレビジョン放送事業者の収支状況について

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

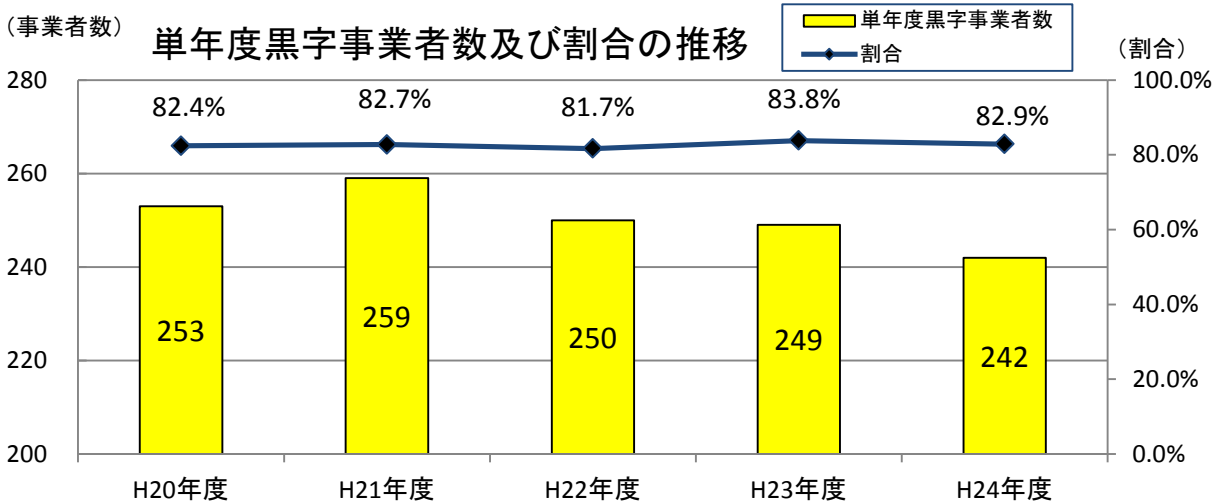
事業の別	区分	事業者数	営業収益 〔前年度比増減率〕	営業費用 〔前年度比増減率〕	営業損益 〔前年度比増減率〕	経常損益 〔前年度比増減率〕	当期損益 〔前年度比増減率〕
全事業の総額		292 〔△5〕	1,035,808	918,516	117,291	115,132	63,152
			[+12.1]	[+11.9]	[+13.5]	[+18.1]	[+18.1]
うちケーブルテレビ事業			493,055	447,487	45,568		
			[△4.8]	[△5.9]	[+8.5]		

注1: 調査対象は、登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備を有する営利法人のうち、ケーブルテレビ事業を主たる事業とする者292社。

2: この資料は、平成24年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

3: 「全事業の総額」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めた、企業全体の収支である。

図3-1. 単年度黒字事業者数及び割合の推移



※ 292社中242社(82.9)%が単年度黒字を計上。

図3-2. ケーブルテレビ事業の収支状況の推移

